

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: ウーマノミクス課
 担当名: 企画・企業内保育所担当
 内線: 3966 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B57	多様な働き方推進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費
事業期間	平成24年度～平成31年度	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		宣言項目	07	女性が活躍する社会の構築	
					分野施策	030729	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>日本では、出産の前後で5割近くの女性が仕事をやめているが、そのうち22.5%は仕事を続けたかったが両立が難しかったという理由で退職している。 キャリアを持つ女性社員が結婚・出産を契機に退職することは、従業員、企業双方に大きな損失である。 女性がいきいきと働き続けられる職場環境づくりを促すため、短時間勤務制度やフレックスタイムなど多様な働き方を実践している企業を認定し、仕事と子育て等の両立についての社会的気運の醸成を図る。 (1) 多様な働き方実践企業認定事業 △5,530千円 情報提供や専門家派遣が当初の見込みを下回ること及び事務経費の節減により生じた執行残の減額</p>			<p>(1) 事業内容 ア 多様な働き方実践企業認定事業(通年) 短時間勤務制度やフレックスタイムなど多様な働き方を実践する企業を訪問し、認定(ステップアップ・更新)・評価を行う。 6つの認定基準のうち、2～3該当でシルバー、4～5該当でゴールド、全て該当でプラチナとして認定する。 イ 新規開拓の加速化 複数の業界団体を活用し、認定企業250社を新たに開拓する。 ウ 新規認定・ステップアップの支援 業界団体を活用し、就業規則等の改定を支援することにより、新規認定やステップアップに向けた企業の取組を後押しする。 エ 実践企業認定制度のPR強化 企業の関心が高い新聞を活用した広報、認定企業自身が認定制度をPRできるツールの提供、求職者向けフェアへの出展などにより、多様な働き方実践企業認定制度を県民に広く知ってもらおう。 (2) 事業計画 ・企業の認定 平成31年度までに累計3,000社を認定する。 (3) 事業効果 女性が出産を機に退職することなく働き続けられる職場環境が整備されることにより、女性の就業率が向上する。 30代女性の就業率 66.7%(平成27年国勢調査)→69.5%(平成32年目標) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・多様な働き方実践企業は、県職員のマンパワーの他、県と業界団体とが連携して開拓する。 ・経済団体及び認定企業と連携し、多様な働き方実践企業を更に県内に広げる。 (5) その他 ・女性活躍や両立支援など多様な働き方を実践する企業を専用サイトで紹介する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
			財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△5,530						△5,530	20,494
現計額	26,024						26,024	